

新しい署名「核兵器全面禁止のアピール」の発表

2011年2月15日 広島、長崎、東京

広島、長崎の被爆からことしで66年目の夏を迎えようとしているいま、核兵器をめぐる世界のうごきが音を立てて変化しています。私どもの多くがニューヨークで、あるいはそれぞれの都市で行動した昨年5月、核不拡散条約(NPT)再検討会議は、「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことを目標として宣言し、潘基文国連事務総長の核兵器禁止条約交渉開始提案に言及しながら、すべての国に、そのための枠組づくりに「特別の努力」をおこなうよう求めました。

昨年暮れの国連総会審議もまた、変化を示しました。世界の大多数の国が、核兵器の廃絶に関わる合意の実行を求める決議に賛成し、核兵器禁止条約の交渉開始を求めるマレーシアなどの提案には、現に核兵器を持つ中国、インド、パキスタン、さらには北朝鮮も賛成票を投じました。

こうして、いま、国際政治の舞台でも核兵器禁止を求める声が大勢となり、国連の事務総長が、「被爆者の命ある間に核兵器をなくそう」と呼びかけているいま、世界の平和運動は、これを現実に変えるために、力をあわせ次のステップに立ち上がるべきであり、そのイニシアチブは被爆国の日本から、被爆者とともに発揮すべきだ - 私たちはこのように考えました。それが、本日、広島、長崎、東京の三都市で発表する「核兵器全面禁止のアピール」の署名運動です。

私たちは、案文が煮詰まると同時に、核兵器全面禁止の思いをひとつにする内外の、さまざまな分野で影響を持つ多数の方々にそれを送り、意見と賛同を求めました。その回答はすばらしいものでした。

世界からは、潘基文国連事務総長、セルジオ・ドゥアルテ国連軍縮担当上級代表、ノーベル賞受賞者や授賞団体のジョディ・ウィリアムズさん、マイレッド・マグワイアさん、国際平和ビューロー (IPB)、核戦争防止国際医師会議(IPPNW)をはじめ、国際ネットワークからさまざまな核保有国の全国組織、さらには草の根まで、すでに平和団体・個人の賛同は12国際団体、31カ国から118団体を代表する170名のみなさんに広がっています。

日本全国でも、各界の著名人のみなさん、団体代表、自治体の市町村長や議会の正副議長さんのみなさんから、日々、たくさんの賛同が寄せられています。著名人では、被爆者で日本被団協代表委員の谷口稜暉さん、広島と長崎の秋葉忠利、田上富久両市長、ノーベル賞受賞者の大江健三郎さん、益川敏英さん、映画監督の山田洋次さん、プロ野球・三千本安打の張本勲さん、作家の瀬戸内寂聴さん、医師の日野原重明さん、歌手のクミコさん、元ちとせさんの11名のみなさんが、写真入のポスターとすることを含め、快諾くださいました。他にも、国民のだれもが知っている著名人のみなさんがたくさん居られます。

非核宣言自治体や平和市長会議に参加する自治体首長からも、寄せられた支持の数はすでに15都道府県162自治体から4知事(北海道、埼玉、奈良、広島)を含む123首長と73名の正副議長と、すでに日本の全自治体の10%近い数に達しています。

何よりも嬉しいのは、賛同者のみなさんの中に、日本を代表する市民運動、草の根運動として、長い間原水爆禁止運動をともに担ってきたたくさんの被爆者と市民団体の皆さんが関わっていることです。本日、発表時点までに賛同の連絡をお寄せくださった内外のみなさん

のお名前とメッセージをみなさんのお手元に配布いたしました。ご確認ください。

今日発足する新しい署名キャンペーンは、世界平和市長会議や「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」をはじめ、核兵器の禁止をめざす内外のすべての努力と連帯し、協力し合った運動として進めます。

核兵器のない世界を実現するためには、全世界の市民が協力し、連帯して核保有国をはじめすべての国の政府に圧力をかけ、核兵器全面禁止の合意を実現させなければなりません。また、日本政府にも、世界唯一の被爆国としてその努力の先頭に立つよう求めなければなりません。

国民の願いを署名に託し、私たちは毎年、核軍縮問題の審議が始まる10月第一週、国連に代表団を派遣し、署名を提出します。

行動のキーワードは、1954年3月1日、あのビキニ水爆の被災にはじまった原水爆禁止の署名運動がそうであったように、「地域ぐるみ」の運動です。

それでは、「核兵器全面禁止のアピール」全文を読み上げ、核兵器のない世界を実現する次のステップ、国際署名運動の開始の宣言といたします。

核兵器全面禁止のアピール

1945年8月、広島と長崎に落とされた原爆は一瞬のうちに二つの街を廃墟に変え、21万の人々の命を奪いました。いまなお20万を超える被爆者が苦しんでいます。この悲劇をいかなる地にもくり返してはなりません。

いま核兵器の廃絶を求める声は世界にひろがっています。多くの国で市民が行動し、政府がその実現を支持しています。ヒロシマ・ナガサキをくり返させないもっとも確かな保証は核兵器を全面的に禁止し、廃絶することです。

2010年5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議では、核保有国を含む189の国々が「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことを決めました。いま、それを実行に移すときです。

私たちはすべての国の政府に、すみやかに核兵器禁止条約の交渉を開始するよう求めます。

以上

注：賛同の数字はいずれも2月15日正午現在